

事務事業名	母子訪問事業	事務事業No.	10203000343	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
S41年母子保健法が施行され新生児訪問を実施。H12年に児童虐待防止法施行。H16年に児童虐待防止法一部改正、「通告の義務の拡大」がなされる。H19年から次世代育成支援対策事業において、「こんにちは赤ちゃん事業」が開始。H21年4月に児童福祉法の一部改正があり、赤ちゃん訪問は市町村の努力義務に位置づけられた。H22年より低出生児届出受理事務及び訪問指導が県より移譲された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問時に育児に対する様々な相談ができて良かったとの声がある。 ・一方で、生後1か月までが特に不安が大きく、心身共につらかったとの声も聞かれた。 					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 早期に家庭訪問することにより、保護者の孤立化を防ぎ、家庭と地域がつながっているという実感が持て、育児不安の軽減に結びつく。また、総合計画で掲げる「子育て支援の促進」に結びつく事業である。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 母子保健法、児童虐待防止法、児童福祉法、社会福祉法、次世代育成支援対策事業の一環として、市で行う必要がある。また、児童虐待防止のために行政として早期に関わる必要がある。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 出生児訪問の実施時期が、通常生後1か月半～2か月未満となっているため、最も心身が不安定になりやすい生後1か月以内に連絡を入れ、必要時は早期訪問する等個別対応の検討が必要と考えられる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 児童虐待防止や育児不安を軽減するために、保健師や看護師等専門職の評価を要する点から、統廃合・連携は難しい。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 保健師と会計任用職員の看護師を2名雇用し、出生児全戸訪問を実施しているので削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全出生児とその保護者を対象にしているので適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	出生児全戸訪問にて、産後の不安を抱えた保護者の発見や相談を受けることができ、保護者の孤独感・育児不安の軽減に結びつけられた。最も心身が不安定になりやすい生後1か月以内に連絡を入れ、必要時は早期訪問する等個別対応の検討が必要。健診未受診者や要支援妊産婦・親子においても、電話や訪問等を実施し、必要な支援につなげられた。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
生後1か月以内の保護者への連絡が課題だが、解決策として、会計任用職員の助産師による産後の相談対応として、生後1か月以内に連絡を入れ、必要な対象者は早期訪問を検討。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続(現状維持) C：終了、廃止、休止 B：継続(改革改善を行う) D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>